

私たち一人ひとりが社会に役割を果たす

「新しい公共」の時代へ

公益財団法人友愛は、税額控除対象法人の認定を受けました！

理事長 鳩山由紀夫

公益財団法人『友愛』が税額控除対象法人の認定を受けました。

私は『友愛』が公益財団法人になれば、寄付金に対して税額控除を容易に受けることができるようになると思っていましたが、話はそう簡単ではなかったようです。内閣府の細かな指導に従い、税額控除の実現に向けて努力を重ねた羽中田事務局長を始め、事務局のみなさんに感謝をいたします。

私は常日頃、自由と平等の懸け橋として友愛の重要性を説き、友愛社会の実現を求めてきました。物ごとの解決を自由な市場に委ねるマーケット・ソリューションと、平等を旨として政府に委ねるガバメント・ソリューションだけではなく、自由と平等の懸け橋役としての、地域社会に解決を求めるコミュニティ・ソリューションが重要なのではないかという考え方です。

とくに、医療、介護、福祉、教育、保育、環境などの分野は市場原理に任せてはならないが、かと言って、政府に全てを委ねるべきではなく、コミュニティで解決していくことが望ましいと思います。

そこで民主党政権が成立した後、私は「新しい公共」という概念を世に問いました。かつては「公共」は「官」だけが担うものではありませんでした。その代表は寺子屋であります。当時としては世界でも最も進んだ民の教育システムでした。

しかし、明治以降の近代国家への道を急ぐ中で、「公共」＝「官」という意識が高まり、政府に権限や財源が集中することになりました。その意識は現在にも残っており、私たち一人一人は自分中心となり、社会全体に対して役割を果たすという気概が薄れてしまっています。

私が提起した「新しい公共」とは、「公共」であっても「民」ができることは「民」が行うことにより、みんなが居場所と出番があり、支え合いと活気のある社会を作るための私たちの協働の場です。ですから、そこでは国民一人ひとり、市民団体、地域組織、企業などの事業体、政府などがそれぞれの役割を持って参加して協働します。とくにその中でも私が重視したのはNP0、NGOや公益法人などで「公共」的な事業を行う「民」間の団体でした。

彼らの事業は先ほど申し上げた医療、福祉、教育、環境などの公益性のある事業なので、必ずしも収益を上げて成り立つものではなく、したがって、多くは寄付によって支えられ

ることになります。欧米ではNP0などに対する寄付税制が充実していて、寄付した額に応じて税金が免除される仕組みができています。

要するに、税金を政府に支払うか、一定の限度以内ではありますが、気に入っているNP0や公益法人などに支払うか、個人で決められることになっています。それを税額控除方式と呼びますが、日本にはその仕組みがありませんでした。

この仕組みは政府に入るべき税金の一部を直接民間の団体に渡すことになるので、当然財務省などは強く抵抗しましたが、最後は超党派の組織を作ることによって不完全な形ではありますが、税額控除方式を導入することができました。

どこが不完全かと言えば、みなさんがNP0や公益法人に寄付した場合に、その額だけ税金が減ることになれば完璧なのですが、寄付した額の40%（地方税を入れれば50%）近くまでしか税金の減額が認められなかったことです。それでも寄付した額の半額近くが戻ってくることになるので、画期的なことではあります。

また、どんなNP0や公益法人でも税額控除が認められるわけではありません。3千円以上の寄付者が100名以上いる状況が5年間継続されていることが条件なのです。この条件が満たされているか否かを内閣府はかなり厳格にチェックしているようです。要は、いかに多くの方に、ご理解、ご支援をいただいているかが重要ということです。

そしてこの度めでたく公益財団法人「友愛」はそのチェックに合格したのです。

みなさんはみなさんが政府や自治体に払った税金の使い道がおかしいと思うことはありませんか。もし、みなさんがそのように思っておられたら、そしてみなさんが公益的な活動をしているNP0や公益法人を支援してもいいと思っておられたら、ぜひ政府や自治体にお支払いになる税金の一部を、そういう公益法人やNP0に寄付していただきたいと願います。

そしてできれば私たちの公益財団法人『友愛』に対してご寄付をしていただければとてもありがたく存じます。私たちはみなさんのご期待に応えるべく、今後ともしっかりと友愛精神を世界に広めるという公益活動をしてまいりたいと思います。

敵基地攻撃論とかロシアのウクライナ侵攻のニュースを毎日見るたびに今こそ友愛の必要性を強く感じつつ。



題字：鳩山威一郎

機関紙「友愛」

発行所

公益財団法人 友 愛

〒112-0002

東京都文京区小石川
1-10-13 小石川文ビル2階

TEL:03-5684-3188

FAX:03-5684-3186

E-Mail:you-i@yuai-love.com

http://yuai-love.com

編集人：羽中田元美

隔月1回 10日発行

会 費(4月～3月)

個人／3,000円以上

法人／10,000円以上



友愛のロゴ

左のUと右のIでYOU・I(友愛)です。全体はWe(私たち)のWでWorldにつながります。あなたと私、私たちで、友愛の世界を目指しましょう！

▼先月十五日、反政府武装勢力タリバンが首都カブールを制圧し、アフガニスタン情勢は一気に悪化した。二四日に現地向かった自衛隊機はわずか一人の邦人しか乗せることができず救出作戦は大失敗に終わったが、その経緯の詳細が明らかにするにつれ唖然とするばかりであった。▼他の用務でアフガニスタン国内にいなかった岡田隆大使は、カブール陥落当日に大使館を閉鎖し、二日後には大使館員十二人を英軍機に同乗させて退避させた。現地での情勢把握や救出作戦に必要な連絡業務ができなくなり、民間邦人やJICAの現地スタッフとその家族ら約五〇〇人には、カブール空港まで自力で来るのが求められた。だが、大規模な爆破テロにより、移動を断念せざるを得なかったという。▼現地の混乱ぶりからすれば、非常に難しい救出作戦であったことは間違いない。しかし、一時退避した大使館員が現地に戻り、関係するアフガン人とその家族三九一人を無事に救出した韓国との差は歴然である。その後、日本大使館の現地職員からは、カブール陥落の危険を幹部に進言したが無視されたことや、メディアへの「口止め」を命じられた、という報道まで出てくる始末である。▼二〇年以上前に在外公館に勤務していた折り、わが国の外務省が現地職員を軽視する姿勢には強い違和感を覚えたが、全く変わっていないようだ。現地職員は日本外交にとって重要な人材である。「邦人保護」にはあたらないうとしても、彼らを見殺しにすれば、今後一体誰が我々と共に働いてくれるのか。こうして、「国益」は確実に害されている。(ヒゲ)

友愛時評

ご案内とお願い

機関紙『友愛』第 575 号は、税額控除認定特集としてお届けします。新型コロナウイルスの影響もあり、OEJAB への派遣も実施できず、その他の活動も進展させることができない日々が続いています。機関紙『友愛』の紙面を飾る活動報告ができませんでしたが、今回の「税額控除承認団体」の認定は、大きなニュースでした。活動の礎となる税額控除（税制優遇）を、是非ご活用ください。